

5 参考情報

1 提案までの手続 ※令和8年予定

提案団体が地方分権改革に関する提案を行う前に、内閣府に事前相談を可能な限り行ってください。

期間
(目安)

2月

3月

4月

事前相談

提案の提出

提案団体

地域の課題・支障事例の把握

事前相談の連絡

制度所管部署等に相談しても
解決が難しい案件について
内閣府にメール・電話により連絡

※ 事前相談段階では首長の了解は不要

※ 分権担当課からではなく事業担当課からでも可

共同提案の検討

団体間で方向性等の調整を行い、提案の
提出時に共同提案とすることで、支障事
例の解決に結びつける

助言を踏まえた
記載内容の改善

内閣府とやり取りを重ねながら、
事実関係やデータ、支障事例や論
点を補強し、提案段階まで内容を
改善・充実させる

提案の提出

- 首長の了解を得て、提案様式に記載し、内閣府に提出
- 提案にあたっては、同様の課題認識を有する他の地方公共団体等との「共同提案」が可能

内閣府とのやり取りを重ねても、最終的に

- 提案の対象とならないもの
- 支障事例が具体化できないもの

は提案団体の判断で提案に至らないケースもあります。

内閣府地方分権改革推進室

簡易相談は、年間を通して受け付けています。

事前相談の受付
事前相談の内容を確認

【内閣府の主な着眼点】

- ① 提案募集の対象であるか
- ② 支障事例や法令根拠の具体性
- ③ 制度改正の必要性や効果
- ④ 制度所管部署等とのこれまでの調整状況
- ⑤ 過去の提案における取扱いとその後の状況変化

内閣府に頂いた
事前相談の情報共有

内閣府に提出された事前相談を一斉通知・調査システムを用いて、地方公共団体に情報提供し、共同提案の意向を募る

提案団体に対する助言

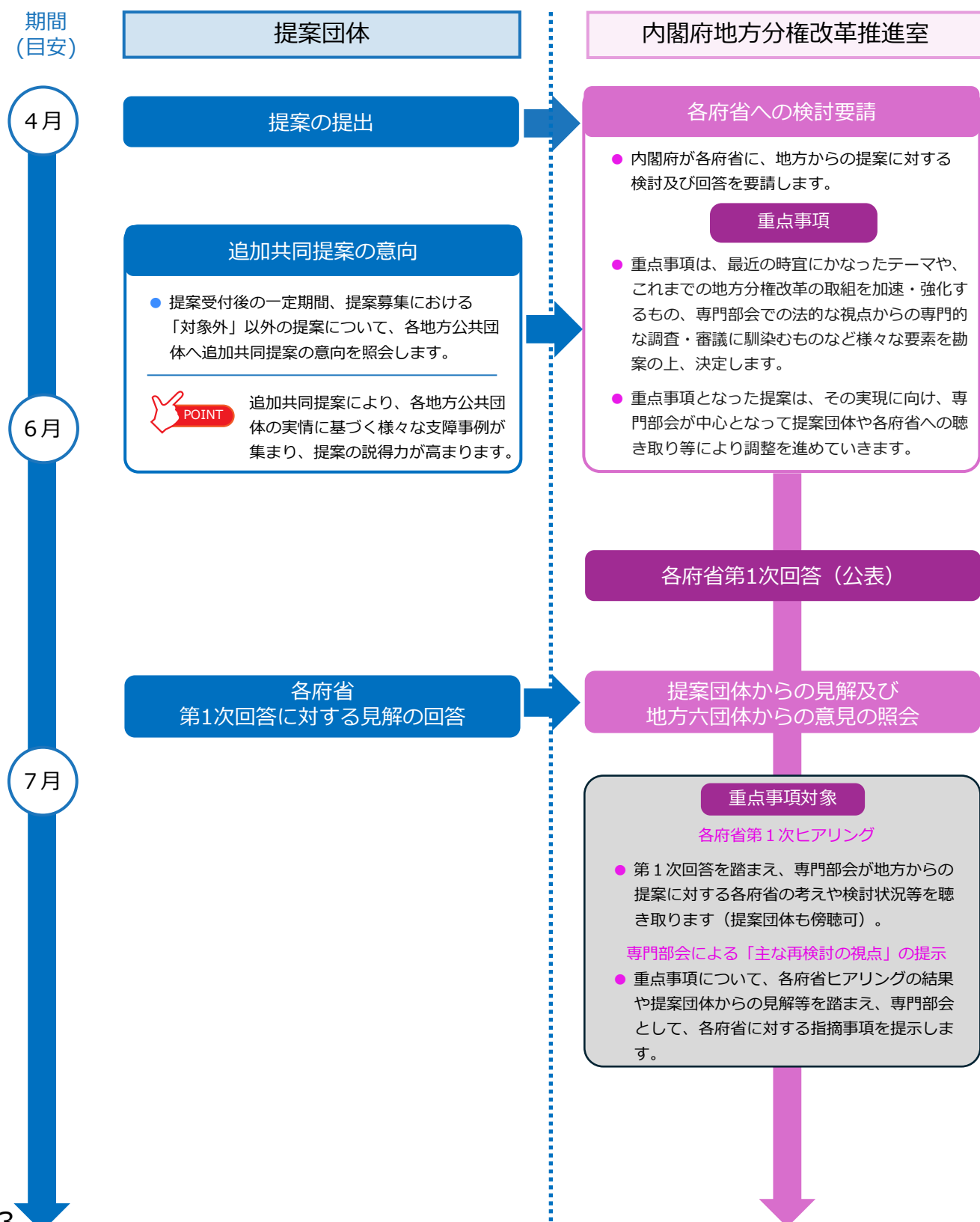
各府省や団体との調整経験を踏まえ、提案の支障事例・論点を明確化し、説得力を高めるためのデータや記載の方向性について提案団体に助言

提案の受付

2 提案の提出から実現に至るまでの手続

地方から受け付けた提案は、地方分権改革有識者会議及び専門部会に諮られ、提案の実現に向けて提案団体や各府省との調整が重ねられます。

年末には、最終的な調整結果を踏まえ、「地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定され、これを受けて、一括法の制定その他個別法の改正や政省令改正、通知発出等の取組が各府省において進められます。





期間
(目安)

8月

提案団体

内閣府地方分権改革推進室

各府省への再検討要請

- 内閣府が各府省に、提案団体等からの第1次回答に対する見解及び専門部会からの「主な再検討の視点」を踏まえた今後の検討及び回答を各府省に要請します。

- 各府省との折衝において、必要に応じ、内閣府と提案団体との間で、事実確認や資料提供等のやりとりを行います。

各府省第2次回答（公表）

重点事項対象

各府省第2次ヒアリング

- 第2次回答を踏まえ、専門部会が各府省で検討している対応方針等について聴き取りを行います（提案団体も傍聴可）。

対応方針（案）の有識者会議了承

- 各府省との調整を踏まえ、「地方からの提案等に関する対応方針（案）」をまとめます。
- 法律改正事項については、一括法等を次期通常国会に提出することを基本とします。法律改正以外の対応や引き続き検討を進めるものについては、各府省の対応状況を適切にフォローアップしていきます。

地方からの提案等に関する対応方針の決定（公表）

一括法の制定
その他個別法の改正や
政省令改正、通知発出等

対応状況の
フォローアップ

- 政省令の改正、通知等の対応状況について、各府省に対し定期的に調査を行い、有識者会議に報告し、内閣府HPにおいて公表します。

提案成果の
活用

3 提案募集方式に関する F A Q （よくあるご質問）

Q 1 共同提案と追加共同提案はどう異なるのでしょうか。

A 「共同提案」とは複数の地方公共団体等がそれぞれの首長の了解の下、対等な立場で提案するものです。提案募集方式では、「全国的な制度改革に係る提案」を募集の対象としているため、制度改革等を行うことにより幅広い地方公共団体等にとって役立つことを示す上では、複数の団体で行う「共同提案」を行っていただくことが効果的です。複数の団体から支障事例や制度改革による効果が見られることで、各府省と調整を行う際にも、行政サービスの現場の様々な実情を踏まえた建設的な議論を行うことができ、地方にとってより実効性のある制度改革等につなげることが期待できます。

一方、「追加共同提案」とは、それぞれの団体が提案の形成に関わる「共同提案」とは異なり、既に提出された提案に対し、賛同する団体が追加共同提案団体として名を連ね、支障事例等を寄せるものです。これにより、他の団体が行った提案の実現を後押しすることができます。

Q 2 追加共同提案団体は、提案団体と扱いが異なるのでしょうか。

A 追加共同提案団体とは、受け付けられた提案（提案募集の対象外のものは除く。）について、提案団体と同様の支障事例が生じているまたは同様に制度改革の必要性を認める地方公共団体等が、提案の趣旨に賛同の上、参画するものです。

したがって追加共同提案団体は「提案団体」や「共同提案団体」とは異なりますが、各種資料において追加共同提案団体となった団体名や寄せていただいた支障事例は公表します。多くの団体から幅広い支障事例が寄せられることは、各府省の真摯な検討を促す原動力となります。

Q 3 過去に「対応不可」になった案件でも再度提案ができますか。

A 過去に調整の対象とならなかった案件や、各府省と調整を行ったものの実現できなかった案件であっても、前回提案時と比べて

- 支障事例や制度改革による効果を具体的に示すこと
- 提案を検討する前提となる情勢に変化があったことを示すこと

等により、検討・調整の対象となる可能性があります。

ただし、事前相談の時点でこれらが全て整っている必要はありません。内閣府とのやりとりを通して提案の内容をブラッシュアップする中で、検討・調整の対象とすることができる可能性がありますので、早めの事前相談をお願いします。

Q 4

支障事例の記載がなくても、検討の対象としてもらえないでしょうか。

A

支障事例は、提案に説得力を持たせ、実現可能性を高めるために必要です。すなわち、地域で起こっている具体的な問題の事例・データや、制度見直しによる効果などを具体的に記載いただくことで、各府省において実効的な検討が可能となり、提案実現の後押しとなります。

ただし、現在はまだ支障となっていないものの、「今後起こりうる問題の防止や、新事業の実施に必要な規制緩和等」については、想定される支障や効果を記載いただくことで検討・調整の対象となる可能性があります（→Q5も参照）。

また、支障事例は、事前相談を始める時点から完全なものとなっている必要はありません。提案団体がお持ちの問題意識に沿った形で各府省の検討を促せるよう、事前相談を通じてブラッシュアップしますので、内閣府への早めのご相談をお願いします。

Q 5

現在起きている問題の解決ではなく、生産性向上や効率化等のメリットが大きいために見直しを行うような提案についても対象となりますか？

A

現在起きている問題の解決だけでなく、「今後起こりうる問題の防止や、新事業の実施に必要な規制緩和等」が必要である場合も、想定される支障や効果を記載いただくことで検討・調整の対象となり得ます（→Q4も参照）。

Q 6

権限移譲または地方に対する規制緩和に当たらない提案とはどのようなものでしょうか。

A

国が直接執行する事業の運用改善（例：国から農家への直接の補助金の補助要件の緩和）や、地方公共団体と私人が同一に取り扱われる規制（官民共通規制）の見直しを求める提案（例：再生可能エネルギー発電設備導入に係る環境アセスメントの期間短縮）等、権限移譲や地方公共団体の事務処理またはその方法の義務付け・枠付けに関する提案ではないものは対象外となります。

ただし、国が直接執行する事業に関する提案でも地方の関与を強めるものや、官民共通規制の見直しを求める提案でも合理的な理由で地方公共団体について私人と異なる取扱いを求めるもの等、内容によって対象となる場合があるので内閣府にご相談ください。

Q 7

地方財政措置に関する提案は対象となりますか。

A

地方交付税措置の対象拡大や措置率の引上げ、地方債の充当対象の拡大や充当率の引上げ、地方交付税の算定方法などの地方財政措置に関するものは、権限移譲や地方に対する規制緩和には当たらないため、対象としていません。

ただし、これらについても、事務手続に関する規制緩和等は対象となる場合があります。

Q 8

税財源に関する提案については、提案募集の対象とならないのでしょうか。

A

税財源配分や税制改正等の財源措置は、国・地方を通じた税財政制度全体を視野に入れ、専門的に検討すべき事項であり、税制調査会や、国と地方の協議の場等において議論されているところです。したがって、地方の多様性を活かして個別の制度改正の提案を検討する提案募集方式にはなじまないものと考えられ、基本的に対象外ですが、地方公共団体の税に関する事務手続に関するもの等、権限移譲または地方に対する規制緩和に該当すると考えられる提案については対象となります。

Q 9

補助金等に関する提案はどのように扱われますか。

A

提案の募集要項においては、これまでの地方分権における国庫補助負担金を巡る議論等を踏まえ、補助金等の要綱等による義務付け・枠付けの見直しを求めるもの、具体的には各種補助条件の見直しを求めるものや手続書類の簡素化を求めるもの等を提案募集方式による検討の対象としています。

一方で、補助率の引上げ、採択基準の引下げ、補助金の廃止による一般財源化等を求める提案は「権限移譲」・「規制緩和」に当たらないものと考えられ、検討の対象となりません。

また、規制緩和に当たる要素があるものの、予算の増額につながる提案については、地方分権の視点のみから議論を行うことができないため、内閣府と関係府省との間で調整を行うのではなく、主に予算編成過程で議論することとされます。

Q 10

当団体では、庁内で提案募集方式が浸透していません。内閣府はどのようなサポートを行っているのですか。

A

内閣府では、地方公共団体をはじめ、地域の課題解決に向けて取り組む皆様に対して、提案募集方式をより深く知っていただくために研修講師派遣を行っています。研修では、座学形式だけでなく、参加者自身が検討していただくグループワーク形式など、ご要望に応じてオーダーメイドで行っています。ぜひお気軽にご相談ください。また、提案検討を後押しするための支援ツールもご用意しておりますのでご活用ください。

Column

フォローアップについて

対応方針に記載された案件のうち、「必要な措置を講ずる。」や「～について検討し、〇〇年までに結論を得る。」などとされた、措置・検討事項が残る案件については、年に2回（案件によってはそれ以上もあり）ごとに、これまでの措置・検討状況、今後の予定等について、関係府省から報告を受け、フォローアップを実施しています。

法令改正の場合は、成立・公布まで、通知等の場合は、通知発出までフォローアップを継続します。

検討事項が残る案件のうち、当該年（度）に検討期限を迎えるものなどについては、地方分権改革有識者会議に進捗を報告したり、特に議論を深める必要のあるものについては、重点事項とし、地方分権改革有識者会議や提案募集検討専門部会で議論を行うなど、提案の実現が確実に図られるようにフォローアップを行っています。

フォローアップの状況については、内閣府HP（<https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/index.html>）において公表しています。また、フォローアップを終了した案件を含め、提案により措置がなされた場合は、通知文等の資料をHPに掲載するとともに、地方公共団体に対しても、その内容等を直接お知らせしております。

4 地方分権改革・提案募集方式でよく使う用語の解説

● 地方分権改革に関する用語

地方分権改革は、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体にゆだねることを基本とし、権限移譲や規制緩和を推進することで、国は、本来果たすべき役割を重点的に担うとともに、住民に身近な行政は、できる限り、地方公共団体が担えるようにする取組である。

権限移譲		国から地方公共団体、又は広域自治体（都道府県）から基礎自治体（市町村）に対して事務・権限を移譲させること。
	手挙げ方式	主に国から地方への権限移譲において、全国一律の移譲が難しい場合に、希望する地方公共団体に選択的に移譲すること。
規制緩和		地方公共団体に対して法律等で課されている義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直しのこと。
	義務付け・枠付け	地方公共団体に対して、条例による自主的な決定又は補正を認めずに、事務の処理又はその方法（手続、判断基準等）を義務付けること。
	必置規制	国が地方公共団体に対し、地方公共団体の行政機関若しくは施設、特別の資格若しくは職名を有する職員又は附属機関の設置を義務付けること。

第1次地方分権改革において、国と地方の関係を「上下・主従」の関係から「対等・協力」の関係へと転換させるために、機関委任事務を廃止したことで、地方公共団体の事務は以下の二つに分類される。

自治事務	地方公共団体の処理する事務のうち、法定受託事務を除いたもの。
法定受託事務	国が本来果たすべき役割に係る事務であって、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの。

● 提案募集方式に関する用語

簡易相談	提案を行おうとする地方公共団体等が、事前相談に至る前段階で、提案の対象となるかなど内容等について内閣府に相談すること。 この相談を通じ提案に向けて相談内容のブラッシュアップもできる。 電話、メール等により通年受付（様式等は自由：提案検討補助シート（P.61）もご活用ください）。
事前相談	提案を行おうとする地方公共団体等が、提案事項について事前に内閣府に相談し、提案内容を充実させる取組。提案の前に可能な限り行って頂くこととしている。首長の了解は不要。

提案	事前相談を経て、地方公共団体等が地方分権改革（権限移譲・規制緩和）に関する提案を行うこと。首長の了解が必要。	
共同提案	複数の地方公共団体等が共同で提案を行うこと。複数の支障事例や制度改正による効果が示されることで、地方にとって実効性のある制度改正等につなげることが期待できる。	
追加共同提案	上記の「共同提案」とは別に、提案を受け付けた後に、内閣府が各地方公共団体等に対し提案内容を示し、「追加共同提案」の意向や支障事例等の補強に関する照会を更に行い、提案実現の後押しを行うこと。	
重点募集テーマ	類似する制度改正等を一括して検討するため、令和2年から設定したもの。重点募集テーマは毎年検討し、例年1～2月に行われる地方分権改革有識者会議にて決定される。	
地方分権改革有識者会議	地方分権改革の推進を目的として、地方分権改革の推進に関する施策についての調査及び審議に資するため、平成25年4月5日に内閣府特命担当大臣（地方分権改革）決定により開催が決定された会議。現在は通常年4回開催し、提案の取扱い等についても審議を行っている。	
	提案募集検討専門部会	主に重点事項とされた提案の検討・整理を行うため、地方分権改革有識者会議が開催している専門部会。行政法をはじめとする専門家から構成される。
	重点事項	毎年内閣府で受け付けた提案の中で、特に重要と考えられる提案として地方分権改革有識者会議において決定されるもの。時宜にかなったテーマ（例えば、地方創生、デジタル化に資するもの）やこれまでの地方分権改革の取組を加速・強化するもの、専門部会での法的な視点からの専門的な調査・審議に馴染むものなど様々な要素を勘案の上、決定される。重点事項となった提案は、提案募集検討専門部会が中心となって各府省へのヒアリング等を行い、その実現に向け調整を進めていく。
	計画策定等に関するワーキンググループ	地方公共団体に対する一定の方式による計画の策定等を求める手法を用いた国の働きかけのあり方について、地方の自主性及び自立性を高める観点から検討を行うワーキンググループ。
地方からの提案等に関する対応方針	受け付けた提案の対応方針について、内閣府が関係府省と調整を行い、地方分権改革有識者会議の調査審議を経て、例年、年末までに地方分権改革推進本部決定及び閣議決定を行うものの。	
地方分権一括法	平成26年から導入した提案募集方式における地方公共団体からの提案等を踏まえた「地方からの提案等に関する対応方針」（閣議決定）に基づき、国から地方公共団体又は都道府県から市町村への事務・権限の移譲や、地方公共団体に対する義務付け・枠付けの見直し等を推進するため、所要の法整備を行うもの。	

● 施設・公物管理基準を条例委任する場合の基準分類に関する用語

施設・公物管理基準については、地方分権改革における義務付け・枠付けの見直しにおいて、これまで法令により全国一律に定められていた基準を条例に委任すること等を行っている。

条例へ委任する場合における条例制定の基準については、現行法令では次の3類型がある。

参酌すべき基準	十分参照しなければならない基準。法令の「参酌すべき基準」を十分参照した結果としてであれば、地域の実情に応じて、異なる内容を定めることができる（「参照する行為」は行わなければならない）。
標準	通常よるべき基準。法令の「標準」を通常よるべき基準としつつ、合理的な理由がある範囲内で、地域の実情に応じて、「標準」と異なる内容を定めることができる（「標準」と異なる内容については合理的な理由がなければならない）。
従うべき基準	必ず適合しなければならない基準。法令の「従うべき基準」と異なる内容を定めることはできないが、当該基準に従う範囲内で、地域の実情に応じた内容を定めることができる。

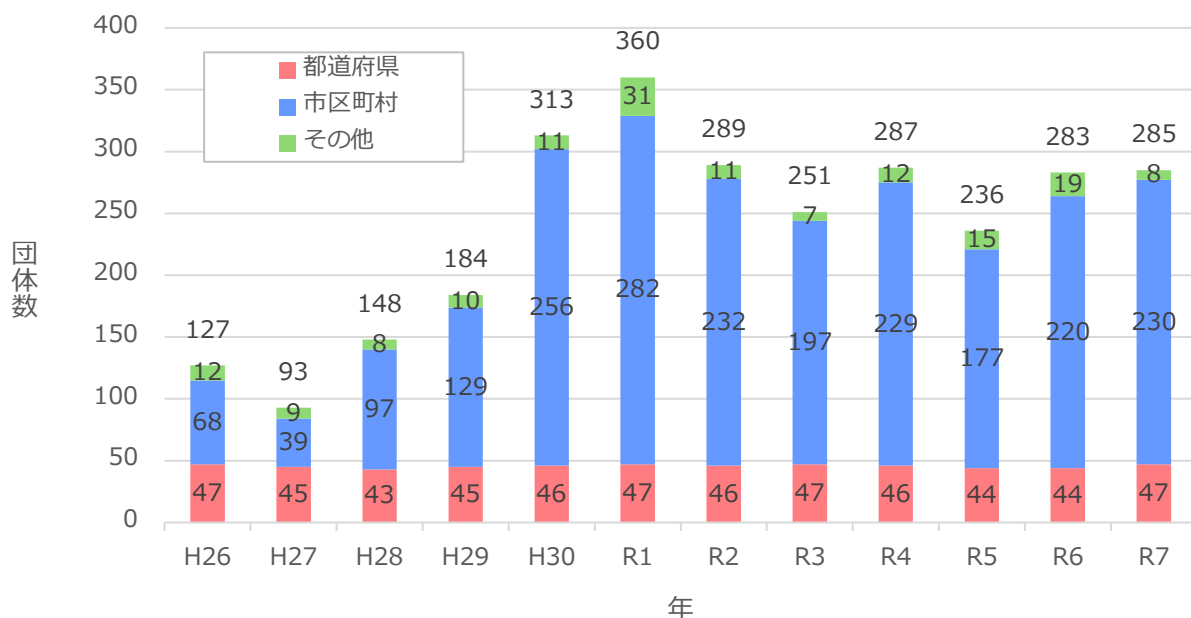
● 法令体系に関する用語

法律	国会の議決を経て制定され、権利の制限、義務を課す等の最も重要な事項が定められている（例：～法、～に関する法律）。
政令	内閣が閣議決定を経て制定する命令であり、法律に基づく具体的な基準や手続、実施方法等が定められている（例：～法施行令）。
府省令	内閣総理大臣（内閣府令の場合）や各省大臣（省令の場合）が制定する命令であり、法律や政令の内容を更に具体化する基準や手続、実施方法等が定められている（例：～法施行規則、～に関する基準）。
告示	内閣総理大臣や各省大臣、委員会や庁の長官が制定し、法令の内容の詳細や基準、分析方法など技術的なルールが定められている。法律、政令、府省令、告示は制定時に官報に掲載される。
通知	特定の相手に対して、一定の事実、処分又は意思を知らせることをさす（例 国→都道府県、都道府県→事業者）。国から地方に対して発せられる文書の形式の名称として用いられる場合は、地方公共団体の事務に関する情報提供や、技術的助言（地方自治法245条の4、地方公務員法59条）をするものである場合が多い。
通達	講学上、上位の機関が下位の機関に対して行う命令又は示達をいい、国の場合は各大臣、各委員会及び各庁の長官が、所管の機関及び職員に対して行うものをいう。
要綱・要領	事務処理を進めていくための行政内部の指針が定められている。上記の「通知」「通達」のいずれの場合もありうる。

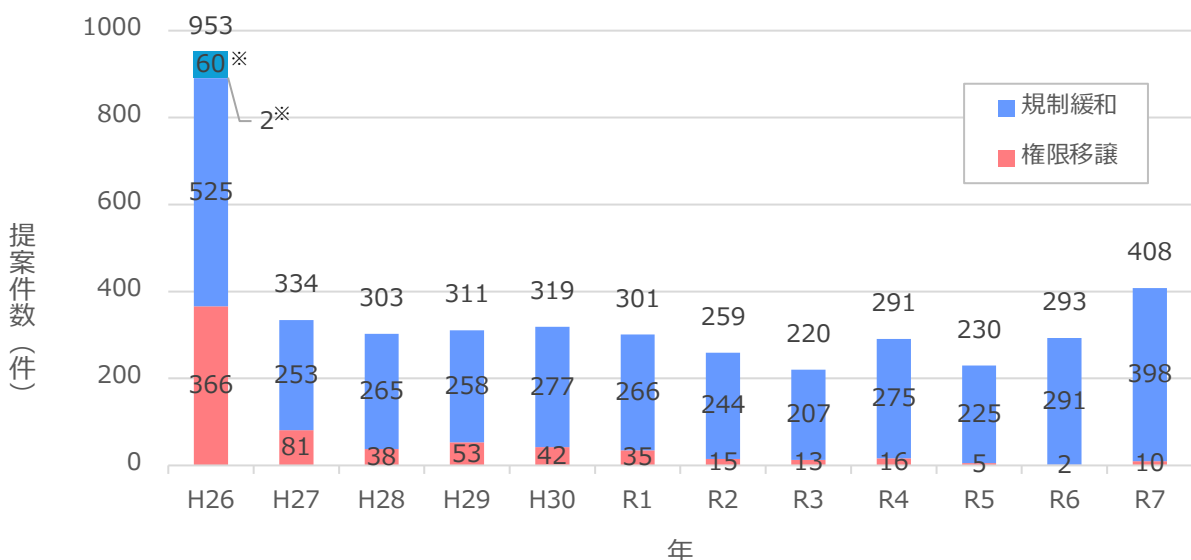
5 地方分権改革・提案募集方式に関するこれまでの実績

平成26年に提案募集方式が導入されて以来、地方公共団体等から4,000件以上の提案を受け付けています。これまで、各府省に検討要請を行ったもののうち、約8割の提案が実現・対応に至っています。

1. 提案団体数



2. 提案件数



※平成26年は、「関連する見直し」2件、「対象外」60件を別計上している。平成27年度以降の件数は、「対象外」を含む。

3. 提案の分野

(件数)

	H26		H27		H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
土地利用 (農地除く)	95	10%	22	7%	24	8%	14	5%	20	6%	14	5%	5	2%	15	7%	18	6%	5	2%	7	2%	23	6%
農業・農地	147	15%	39	12%	28	9%	28	9%	23	7%	13	4%	26	10%	18	8%	16	5%	12	5%	18	6%	14	3%
医療・福祉	202	21%	85	25%	93	31%	115	37%	106	33%	99	33%	90	35%	62	28%	86	30%	94	41%	77	26%	131	32%
雇用・労働	43	5%	7	2%	1	0%	3	1%	3	1%	4	1%	2	1%	3	1%	3	1%	4	2%	5	2%	4	1%
教育・文化	46	5%	29	9%	17	6%	20	6%	16	5%	21	7%	18	7%	13	6%	22	8%	28	12%	19	7%	28	7%
環境・衛生	80	8%	29	9%	19	6%	15	5%	28	9%	17	6%	18	7%	29	13%	27	9%	9	4%	26	9%	27	7%
産業振興	109	11%	26	8%	23	8%	9	3%	12	4%	9	3%	7	3%	6	3%	16	5%	10	4%	3	1%	8	2%
消防・ 防災・安全	20	2%	18	5%	16	5%	14	5%	24	8%	20	7%	10	4%	7	3%	16	5%	8	3%	11	4%	9	2%
土木・建築	88	9%	21	6%	20	7%	25	8%	15	5%	18	6%	23	9%	10	5%	17	6%	13	6%	17	6%	28	7%
運輸・交通	40	4%	11	3%	13	4%	19	6%	15	5%	12	4%	1	0%	3	1%	5	2%	2	1%	3	1%	13	3%
総務	－		－		－		－		－		－		－		－		－		－		65 22%		77 19%	
その他	83	9%	47	14%	49	16%	49	16%	57	18%	74	25%	59	23%	54	25%	65	22%	45	20%	42	14%	46	11%
合計	953		334		303		311		319		301		259		220		291		230		293		408	

4. 対応状況

(件数)

年	提案件数	関係省庁と調整を行ったもの					実現・対応の 割合 c/e
		提案の趣旨を 踏まえ対応 a	現行規定で 対応可能 b	小計 c=a+b	実現できな かったもの d	合計 e=c+d	
H26	953	263	78	341	194	535	63.7%
H27	334	124	42	166	62	228	72.8%
H28	303	116	34	150	46	196	76.5%
H29	311	157	29	186	21	207	89.9%
H30	319	145	23	168	20	188	89.4%
R1	301	140	20	160	18	178	89.9%
R2	259	142	15	157	11	168	93.5%
R3	220	145	2	147	13	160	91.9%
R4	291	198	15	213	22	235	90.6%
R5	230	146	9	155	21	176	88.1%
R6	293	202	19	221	36	257	86.0%
R7	408	288	24	312	43	355	87.9%
計	4,222	2,066	310	2,376	507	2,883	82.4%

※合計は、関係府省における予算編成過程での検討を求めるものを除く、内閣府と関係府省との間で調整を行った提案に係る件数

5. 都道府県・市区町村の提案数

地方公共団体からの提案状況（提案団体類型別）

<各年ベース>

（団体数）

年 団体	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
都道府県 (47団体)	47 (100.0%)	45 (95.7%)	43 (91.5%)	45 (95.7%)	46 (97.9%)	47 (100.0%)	46 (97.9%)	47 (100.0%)	46 (97.9%)	44 (93.6%)	44 (93.6%)	47 (100.0%)
政令指定都市 (20団体)	13 (65.0%)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	10 (50.0%)	13 (65.0%)	12 (60.0%)	18 (90.0%)	19 (95.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
中核市 (62団体※)	9 (20.9%)	7 (15.6%)	11 (23.4%)	12 (25.0%)	18 (33.3%)	25 (43.1%)	20 (33.3%)	24 (38.7%)	19 (30.6%)	14 (22.6%)	22 (35.5%)	27 (43.5%)
一般市 (710団体)	41 (5.6%)	18 (2.5%)	36 (5.0%)	54 (7.5%)	130 (18.1%)	126 (17.6%)	108 (15.2%)	75 (10.6%)	83 (11.7%)	69 (9.7%)	96 (13.5%)	113 (15.9%)
特別区 (23団体)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)
町村 (926団体※)	5 (0.5%)	5 (0.5%)	18 (1.9%)	30 (3.2%)	72 (7.8%)	96 (10.4%)	63 (6.8%)	56 (6.0%)	84 (9.1%)	51 (5.5%)	59 (6.4%)	47 (5.1%)
市区町村計 (1,741団体)	68 (3.9%)	39 (2.2%)	97 (5.6%)	129 (7.4%)	256 (14.7%)	282 (16.2%)	232 (13.3%)	197 (11.3%)	229 (13.2%)	177 (10.2%)	220 (12.6%)	230 (13.2%)

<累計ベース>

（団体数）

年 団体	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
都道府県 (47団体)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)	47 (100.0%)
政令指定都市 (20団体)	13 (65.0%)	14 (70.0%)	14 (70.0%)	15 (75.0%)	16 (80.0%)	16 (80.0%)	19 (95.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)	20 (100.0%)
中核市 (62団体※)	9 (20.9%)	13 (28.9%)	17 (36.2%)	19 (39.6%)	31 (57.4%)	38 (65.5%)	44 (73.3%)	48 (77.4%)	49 (79.0%)	51 (82.3%)	54 (87.1%)	56 (90.3%)
一般市 (710団体)	41 (5.6%)	51 (7.0%)	77 (10.6%)	113 (15.6%)	200 (27.9%)	254 (35.6%)	292 (41.0%)	311 (43.8%)	333 (46.9%)	344 (48.5%)	375 (52.8%)	400 (56.3%)
特別区 (23団体)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)	23 (100.0%)
町村 (926団体※)	5 (0.5%)	10 (1.1%)	27 (2.9%)	53 (5.7%)	99 (10.7%)	167 (18.0%)	200 (21.6%)	222 (24.0%)	263 (28.4%)	273 (29.5%)	301 (32.5%)	310 (33.5%)
市区町村計 (1,741団体)	68 (3.9%)	88 (5.1%)	158 (9.1%)	223 (12.8%)	369 (21.2%)	498 (28.6%)	578 (33.2%)	624 (35.8%)	688 (39.5%)	711 (40.8%)	773 (44.4%)	809 (46.5%)

※ 団体数は令和7年4月現在。平成27年以前の一般市には、特例市を含む。
※ 平成28年から九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・特別区にそれぞれ計上。

平成26年～令和7年 都道府県別の提案実績のある市区町村割合

（市区町村数）

都道府県名	市区町村数 ①	過去に提案を 行った市区町村数 ②	提案割合 ②／①	都道府県名	市区町村数 ①	過去に提案を 行った市区町村数 ②	提案割合 ②／①
北海道	179	21	11.7%	滋賀県	19	5	26.3%
青森県	40	34	85.0%	京都府	26	24	92.3%
岩手県	33	31	93.9%	大阪府	43	19	44.2%
宮城県	35	33	94.3%	兵庫県	41	39	95.1%
秋田県	25	25	100.0%	奈良県	39	10	25.6%
山形県	35	30	85.7%	和歌山県	30	10	33.3%
福島県	59	22	37.3%	鳥取県	19	5	26.3%
茨城県	44	26	59.1%	島根県	19	4	21.1%
栃木県	25	11	44.0%	岡山県	27	27	100.0%
群馬県	35	35	100.0%	広島県	23	7	30.4%
埼玉県	63	52	82.5%	山口県	19	6	31.6%
千葉県	54	18	33.3%	徳島県	24	2	8.3%
東京都	62	30	48.4%	香川県	17	7	41.2%
神奈川県	33	29	87.9%	愛媛県	20	20	100.0%
新潟県	30	12	40.0%	高知県	34	21	61.8%
富山県	15	13	86.7%	福岡県	60	17	28.3%
石川県	19	10	52.6%	佐賀県	20	1	5.0%
福井県	17	4	23.5%	長崎県	21	4	19.0%
山梨県	27	14	51.9%	熊本県	45	6	13.3%
長野県	77	20	26.0%	大分県	18	18	100.0%
岐阜県	42	10	23.8%	宮崎県	26	3	11.5%
静岡県	35	31	88.6%	鹿児島県	43	12	27.9%
愛知県	54	18	33.3%	沖縄県	41	6	14.6%
三重県	29	7	24.1%	合計	1,741	809	46.5%

※特別区長会の構成団体（23区）は、市区町村数に計上

6. 都道府県別の提案団体数と提案数

都道府県別の提案団体数

(団体数)

都道府県名	提案数																							
	H26		H27		H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	1	3	0	2	0	3	1	0	0	1	1	6	0	2	1	5	0	4	0	2	0	3	1	8
青森県	1	0	0	0	1	0	1	1	1	6	1	33	1	1	1	1	1	0	0	0	1	0	1	2
岩手県	1	2	1	0	1	0	1	4	1	18	1	12	1	5	1	10	1	1	1	0	1	15	1	21
宮城県	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	30	1	12	1	14	1	9
秋田県	1	0	1	0	1	1	1	0	1	13	1	11	1	11	1	12	1	20	1	15	1	15	1	0
山形県	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	15	1	17	1	21	1	26	1	0	1	0	1	2
福島県	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	21	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
茨城県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	23	1	0	1	0	1	1	1	2	1	1	1	2	1	2
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	5	1	1	1	4	1	1	1	1
群馬県	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	0	1	17	1	25	1	22	1	25	1	0	1	13
埼玉県	1	3	1	1	1	3	1	1	1	13	1	33	1	38	1	6	1	6	1	10	1	19	1	12
千葉県	1	4	1	2	1	1	1	3	1	5	1	3	1	3	1	1	1	2	1	2	1	3	1	8
東京都	1	3	1	1	1	26	0	25	1	24	1	24	1	24	1	24	1	24	1	24	1	4	1	25
神奈川県	1	3	1	4	1	5	1	2	1	22	1	16	1	10	1	6	1	11	1	5	1	6	1	13
新潟県	1	5	1	1	1	2	1	3	1	3	1	2	1	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	4
富山県	1	2	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	3	1	2	1	0	1	0	1	12	1	1
石川県	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	0	1	8	1	2	1	1	1	0	0	0	1	1
福井県	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1
山梨県	1	0	1	0	1	2	1	14	1	14	1	0	1	3	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1
長野県	1	2	1	0	1	0	1	2	1	1	1	0	1	13	1	2	1	1	1	1	1	8	1	8
岐阜県	1	1	1	3	1	2	1	3	1	1	1	2	1	0	1	0	1	3	1	0	1	0	1	1
静岡県	1	2	1	0	1	1	1	3	1	18	1	26	1	5	1	2	1	5	1	4	0	3	1	3
愛知県	1	3	1	2	1	1	1	5	1	2	1	2	1	8	1	7	1	6	1	7	1	6	1	7
三重県	1	0	1	0	1	0	1	0	1	2	1	0	1	0	1	3	1	0	1	0	1	1	1	2
滋賀県	1	2	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0
京都府	1	4	1	1	1	1	1	3	1	23	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	3	1	5
大阪府	1	3	1	2	1	4	1	4	1	8	1	6	1	5	1	6	1	4	1	4	1	3	1	5
兵庫県	1	2	1	2	1	7	1	6	1	14	1	6	1	14	1	15	1	14	1	7	1	2	1	26
奈良県	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	1	1	2	1	1	1	0	1	4	1	3	1	0
和歌山県	1	2	1	0	1	0	1	9	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1
鳥取県	1	0	1	0	1	0	1	0	1	2	1	3	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1
島根県	1	0	1	1	1	0	1	2	1	0	1	1	1	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1
岡山県	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	27	1	1
広島県	1	3	1	0	1	3	1	1	1	1	1	2	1	1	1	3	1	1	1	2	1	1	1	3
山口県	1	2	1	1	1	0	1	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1	2	0	0	1	0	1	0
徳島県	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0
香川県	1	1	1	1	1	2	1	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	0	1	3	1	5
愛媛県	1	2	1	2	1	20	1	4	1	19	1	19	1	20	1	18	1	19	1	18	1	20	1	6
高知県	1	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	6	1	0	1	1	1	6	1	14	1	1	1	6
福岡県	1	0	1	1	1	0	1	3	1	0	1	0	1	4	1	3	1	2	1	2	1	12	1	3
佐賀県	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
長崎県	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	2	1	3	1	1	1	2	1	1
熊本県	1	2	1	2	1	0	1	3	1	1	1	1	1	2	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1
大分県	1	2	1	1	1	2	1	18	1	5	1	18	1	2	1	1	1	0	1	1	1	1	1	8
宮崎県	1	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	2	1	0	1	2
鹿児島県	1	0	1	0	1	0	1	0	1	3	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	0	1	8
沖縄県	1	0	1	0	0	0	1	0	1	3	1	1	1	0	1	2	1	0	1	0	1	1	1	0
合計	47	68	45	39	43	97	45	129	46	256	47	282	46	232	47	197	46	229	44	177	44	196	47	230

※平成28年から九州地方知事会、特別区長会の構成団体は都道府県・市区にそれぞれ計上。

都道府県別の提案数

(団体数)

都道府県名	提案数																							
	H26		H27		H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		R5		R6		R7	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
北海道	2	3	0	4	0	4	1	0	0	1	1	11	0	2	1	7	0	10	0	4	0	11	11	14
青森県	2	0	0	0	1	0	2	1	4	10	7	45	2	2	3	1	2	0	0	0	4	0	12	3
岩手県	4	3	1	0	3	0	3	6	2	21	8	51	6	19	6	14	5	1	4	0	10	24	9	23
宮城県	4	3	4	0	9	1	17	1	6	0	8	1	11	0	14	2	31	85	20	57	19	51	14	42
秋田県	4	0	2	0	2	1	2	0	9	64	13	51	11	38	4	12	5	42	4	22	12	33	8	0
山形県	3	0	2	0	0	0	3	0	2	0	3	36	1	17	1	21	6	26	2	0	27	0	14	7
福島県	9	3	2	1	5	2	2	2	11	2	5	34	15	0	20	3	15	1	14	3	32	1	34	6
茨城県	3	1	3	1	3	1	1	2	8	24	8	0	11	0	9	2	2	2	1	1	4	2	2	2
栃木県	2	2	8	3	13	2	3	1	12	0	9	0	20	2	6	8	5	2	5	6	28	1	4	1
群馬県	6	0	3	0	3	0	3	0	13	1	7	0	15	53	8	68	12	88	3	105	12	0	2	13
埼玉県	78	16	11	4	8	4	7	2	9	48	9	57	9	43	9	19	5	11	10	23	18	29	5	23
千葉県	2	4	1	4	3	2	4	5	8	6	5	4	8	4	2	2	5	5	2	6	11	10	5	25
東京都	2	8	2	2	2	7	0	50	2	95	1	71	1	169	2	29	3	172	3	78	9	218	8	50
神奈川県	135	23	8	13	2	8	3	5	13	37	12	50	8	24	3	19	8	33	6	28	8	35	28	35
新潟県	7	18	10	2	3	7	3	5	13	3	5	4	16	1	8	1	15	5	7	6	10	4	12	15
富山県	2	4	9	2	4	2	2	1	1	2	1	1	1	5	1	2	1	0	1	0	1	12	2	3
石川県	3	3	2	0	1	0	1	1	1	1	2	0	2	8	2	3	2	1	1	0	0	0	5	1
福井県	6	1	4	4	1	0	0	1	2	1	1	3	1	1	2	4	3	2	1	4	1	2	9	2
山梨県	6	0	2	0	2	2	1	28	7	42	4	0	9	3	1	0	3	0	2	0	2	0	6	2
長野県	7	4	4	0	4	0	5	2	8	1	6	0	8	13	12	2	8	1	12	2	2	9	15	8
岐阜県	7	3	3	12	5	5	2	6	4	3	2	3	3	0	4	0	9	3	3	0	4	0	12	1
静岡県	6	8	1	0	4	1	2	3	1	25	2	37	6	7	3	6	3	8	5	19	0	15	5	12
愛知県	41	17	10	6	6	4	5	8	5	3	7	8	4	15	4	15	6	21	6	21	9	21	10	46
三重県	11	0	4	0	5	0	5	0	6	2	5	0	6	0	5	3	1	0	1	0	5	2	18	3
滋賀県	3	5	60	3	69	0	57	1	20	0	21	1	11	1	16	0	14	0	9	1	14	0	7	0
京都府	59	7	62	20	43	33	83	69	30	51	23	15	9	21	14	13	13	14	10	10	11	13	5	19
大阪府	85	8	54	6	46	32	43	70	26	31	22	45	14	22	10	25	11	16	13	22	16	27	9	16
兵庫県	110	8	100	2	83	14	101	34	45	39	29	40	22	50	24	41	23	72	18	19	20	18	18	134
奈良県	6	0	3	0	2	1	6	0	4	0	4	1	2	2	1	1	2	0	10	4	8	6	14	0
和歌山県	39	2	80	0	72	0	95	9	36	0	27	0	17	0	21	0	14	0	12	0	9	0	2	1
鳥取県	69	0	77	0	77	0	77	0	51	2	28	7	21	0	18	0	8	0	7	0	13	2	12	5
島根県	1	0	2	1	2	0	2	4	1	0	4	4	6	2	1	0	1	0	10	0	1	0	8	2
岡山県	11	7	2	3	6	3	3	1	4	1	6	3	3	2	6	4	3	7	11	5	9	29	10	2
広島県	26	8	7	0	15	13	16	8	13	6	10	8	12	4	7	14	26	16	15	7	21	9	17	16
山口県	4	8	4	1	5	0	5	0	1	1	1	1	1	0	3	0	7	2	0	0	4	0	6	0
徳島県	105	0	99	0	59	0	86	0	40	1	32	1	19	0	27	0	22	1	12	0	16	0	2	0
香川県	3	2	16	1	1	2	2	0	1	1	7	0	8	2	5	0	6	0	6	0	8	6	9	8
愛媛県	22	10	17	4	6	120	4	6	11	83	10	75	11	99	12	75	17	80	5	46	15	58	13	9
高知県	2	0	12	0	1	1	2	0	9	0	9	6	22	0	9	2	12	12	15	35	8	1	10	20
福岡県	4	0	0	1	0	0	17	3	14	0	14	0	14	4	8	4	17	5	4	10	8	23	19	13
佐賀県	8	2	2	0	0	0	17	0	14	0	14	0	13	0	8	0	17	0	4	0	9	0	21	0
長崎県	49	0	12	0	0	1	17	3	14	1	14	0	13	2	8	3	17	5	5	2	8	4	19	5
熊本県	14	3	0	2	2	0	17	6	14	9	14	8	13	10	9	6	17	9	4	6	9	3	20	5
大分県	9	7	0	1	0	4	18	35	14	5	14	101	13	2	8	1	17	0	4	1	9	1	19	8
宮崎県	5	0	0	0	1	0	18	0	14	1	14	1	13	4	8	2	17	2	4	3	9	0	20	12
鹿児島県	7	0	0	0	0	0	17	0	14	3	14	1	13	1	8	0	17	1	4	0	9	0	19	16
沖縄県	7	0	0	0	0	0	17	0	14	3	14	1	15	0	8	2	17	0	6	0	15	3	21	0
合計	1,000	201	705	103	579	277	797	379	551	630	476	786	459	654	369	436	470	761	301	556	477	683	550	628

※各年の提案件数の合計は、共同提案について、提案団体ごとに集計。

7.これまで提案のあった市区町村一覧 (809団体／平成26年～令和7年)

(赤字は令和7年に初めて提案した団体(36団体))

＜北海道＞ 札幌市 函館市 旭川市 釧路市 岩見沢市 苫小牧市 芦別市 赤井市 登別市 恵庭市 北広島市 当別町 新篠津村 厚沢町 今金町 島牧村 厚真町 安平町 むかわ町 厚岸町 標津町 ＜青森県＞ 青森市 弘前市 八戸市 黒石市 五所川原市 三沢市 むつ市 つがる市 平川市 平内町 今別町 蓬田村 鰺ヶ沢町 深浦町 西目屋村 藤崎町 大鰐町 田舎館村 板柳町 刈田町 野辺地町 七戸町 六戸町 横浜町 東北町 六ヶ所村 おいらせ町 東通村 風間浦村 三戸町 五戸町 南部町 階上町 新郷村 ＜岩手県＞ 盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 遠野市 一関市 陸前高田市 釜石市 二戸市 八幡平市 奥州市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町	矢町町 西和賀町 平泉町 住田町 大槌町 岩泉町 田野畑村 普代村 軽米町 野田村 九戸村 洋野町 一戸町 ＜宮城県＞ 仙台市 石巻市 石巻市 気仙沼市 白石市 名取市 角田市 多賀城市 若沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 富谷市 蔵王町 七ヶ宿町 大河原町 柴田町 川崎町 九森町 亘理町 山元町 松島町 七ヶ浜町 利府町 大和町 大衡村 色麻町 加美町 涌谷町 美里町 女川町 南三陸町 ＜秋田県＞ 秋田市 能代市 横手市 大館市 男鹿市 湯沢市 鹿角市 由利本荘市 潟上市 大仙市 北秋田市 にかほ市 仙北市 小坂町 上小阿仁村 藤里町 三種町 八峰町 五城目町 井川町 大湯村 美郷町 羽後町 東成瀬村 ＜山形県＞ 山形市 米沢市	鶴岡市 新庄市 寒河江市 上山市 村山市 天童市 東根市 尾花沢市 南陽市 山辺町 河北町 西川町 朝日町 大江町 大石町 金山町 最上町 舟形町 真室川町 大蔵村 鮭川村 高島町 川西町 白鷹町 飯豊町 三川町 庄内町 遊佐町 ＜福島県＞ 福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 二本松市 南相馬市 本宮市 川俣町 大玉村 鏡石町 天栄村 南会津町 猪苗代町 玉川村 平田町 浅川町 三春町 小野町 広野町 ＜茨城県＞ 水戸市 日立市 土浦市 古河市 結城市 龍ヶ崎町 下妻市 常総市 常陸太田市 笠間市 取手市 牛久市 つくば市 ひたちなか市 鹿嶋市 守谷市 那珂市 筑西市 坂東市 かずみがうら市 神栖市 行方市 つくばみらい市 小美玉市	茨城町 大洗町 ＜栃木県＞ 宇都宮市 足利市 栃木市 佐野市 日光市 那須塩原市 さくら市 那須烏山市 茂木町 市貝町 高根沢町 ＜群馬県＞ 前橋市 高崎市 桐生市 伊勢崎市 太田市 沼田市 館林市 渋川市 藤岡市 富岡市 安中市 みどり市 榛東市 吉岡町 上野村 神流町 下仁田町 南牧村 甘楽町 中之条町 長野原町 嬬恋村 草津町 高山村 東吾妻町 片品村 川場村 昭和村 みなかみ町 酒々井市 板倉町 明和町 千代田町 大泉町 邑楽町 ＜埼玉県＞ さいたま市 川越市 熊谷市 川口市 行田市 秩父市 所沢市 加須市 本庄市 東松山市 春日部市 狭山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 草加市 越谷市 蕨市 戸田市 入間市 朝霞市 志木市 和光市 新座市	桶川市 久喜市 北本市 八潮市 富士見市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 日高市 吉川市 白岡市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 滑川町 小川町 鳩山町 ときがわ町 皆野町 小鹿野町 美里町 神川町 上里町 寄居町 ＜千葉県＞ 千葉市 市川市 船橋市 館山市 松戸市 柏市 市原市 流山市 我孫子市 鎌ヶ谷市 袖ヶ浦市 富里市 南房総市 山武市 いすみ市 大網白里市 酒々井市 栄町 ＜東京都＞ 千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区 杉並区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 練立区 葛飾区 江戸川区 八王子市 三鷹市 青梅市 町田市 狛江市 東久留米市	日の出町 ＜神奈川県＞ 横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 逗子市 秦野市 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 寒川町 大磯町 二宮町 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町 箱根町 湯河原町 愛川町 ＜新潟県＞ 新潟市 長岡市 三条市 小千谷市 加茂市 見附市 村上市 燕市 妙高市 上越市 魚沼市 聖籠町 富山市 高岡市 氷見市 滑川市 砺波市 小矢部市 南砺市 射水市 舟橋村 上市町 立山町 入善町 朝日町 ＜石川県＞ 金沢市 七尾市 加賀市 白山市 野々市市 川北町 津幡町 内灘町 志賀町 中能登町 ＜福井県＞ 福井市 小浜市 大野市 越前市 ＜山梨県＞ 市川三郷町	早川町 身延町 南部町 富士川町 昭和町 道志村 西桂町 忍野村 山中湖村 鳴沢村 富士河口湖町 小宮村 丹波山村 ＜長野県＞ 長野市 岡谷市 飯田市 須坂市 中野市 大町市 飯山市 茅野市 塩尻市 長和町 原村 蓑輪町 天龍村 泰阜村 豊丘村 筑北村 小布施町 高山村 山ノ内町 飯綱町 岐阜市 高山市 多治見市 関市 中津川市 羽島市 各務原市 瑞穂市 本巣市 下呂市 ＜静岡県＞ 静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市 伊豆市 菊川市 牧之原市 東伊豆町 河津町 南伊豆町 松崎町 西伊豆町 清水町 長泉町 小山町 吉田町	森町 ＜愛知県＞ 名古屋 豊橋市 岡崎市 一宮市 半田市 春日井市 豊川市 豊田市 安城市 蒲郡市 江南市 新城市 大府市 知多市 田原市 宝塚市 東浦町 美浜町 ＜三重県＞ 津市 伊勢市 名張市 東員町 菟野町 朝日町 川越町 ＜滋賀県＞ 近江八幡市 草津市 野洲市 高島市 東近江市 ＜京都府＞ 京都市 福知山市 舞鶴市 綾部市 宇治市 宮津市 亀岡市 城陽市 向日市 長岡京市 八幡市 京田辺市 京丹後市 木津川市 大山崎町 久御山町 井手町 宇治田原町 笠置町 和束町 南山城村 京丹波町 伊根町 与謝野町 ＜大阪府＞ 大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 高槻市 守口市 枚方市 茨木市 八尾市 富田林市 寝屋川市 松原市 箕面市 羽曳野市 高石市	東大阪市 四條畷市 熊取町 ＜兵庫県＞ 神戸市 姫路市 尼崎市 明石市 西宮市 洲本市 戸屋市 伊丹市 相生子 豊岡市 加古川市 赤穂市 西脇市 宝塚市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 加西市 養父市 丹波市 南あわじ市 ＜奈良県＞ 奈良市 磯谷市 大和町 加東市 たつの市 猪名川市 多可町 稲美町 播磨町 市川町 下関市 太子町 上郡町 佐用町 香美町 新温泉町 ＜奈良県＞ 奈良市 大和郡山市 天理市 橿原市 五條市 生駒市 川西町 三宅町 御杖村 野迫川村 ＜和歌山県＞ 和歌山市 橋本市 御坊市 田辺市 紀の川市 岩出市 かつらぎ町 九度山町 湯浅町 有田川町 ＜鳥取県＞ 鳥取市 米子市 北栄町 智頭町 江府町 ＜島根県＞ 松江市 出雲市 大田市 雲南市	＜岡山県＞ 岡山市 倉敷市 津山市 玉野市 井原市 高梁市 新見市 備前市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 浅口市 和気町 早島町 里庄町 矢掛町 新庄村 鏡野町 勝央町 赤義町 西粟倉村 久米南町 美咲町 吉備中央町 ＜広島県＞ 広島市 呉市 三原市 東広島市 安芸高田市 海田町 大崎上島町 ＜山口県＞ 山陽小野田市 田布施町 ＜徳島県＞ 徳島市 美波町 ＜香川県＞ 高松市 丸亀市 東かがわ市 三豊市 三木町 多度津町 まんのう町 ＜愛媛県＞ 松山市 今治市 宇和島市 八幡浜市 新居浜市 西条市 大洲市 伊予市 四国中央市 西予市 東温市 上島町 久万高原町 松前町 砥部町 内子町 伊方町 松野町 鬼北町 愛南町	＜高知県＞ 高知市 安芸市 南国市 土佐市 須崎市 宿毛市 土佐清水市 四万十市 香南市 香美市 大豊町 土佐町 大川村 いの町 中土佐町 佐川町 越知町 梼原町 日高村 大月町 黒潮町 ＜福岡県＞ 北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 直方市 田川市 柳川市 小都市 春日市 宗像市 太宰府市 志免町 岡垣町 遠賀町 筑前町 大木町 添田町 ＜佐賀県＞ 佐賀市 ＜長崎県＞ 長崎市 佐世保市 大村市 新上五島町 ＜熊本県＞ 熊本市 山鹿市 天草市 合志市 長洲町 山都町 ＜大分県＞ 大分市 別府市 中津市 日田市 佐伯市 臼杵市 津久見市 竹田市 豊後高田市 杵築市 宇佐市 豊後大野市 由布市 国東市 姫島村 日出町 九重町 玖珠町 ＜宮崎県＞ 宮崎市 都城市	延岡市 ＜鹿児島県＞ 枕崎市 阿久根市 出水市 指宿市 薩摩川内市 霧島市 南さつま市 志布志市 南九州市 伊佐市 さつま町 東串良町 ＜沖縄県＞ 那覇市 宜野湾市 沖縄市 うるま市 南城市 金武町
--	--	--	--	---	--	---	---	---	--	--	---

6 提案募集方式に関する資料

① 地方分権改革に関する提案募集の実施方針

(平成26年4月30日 地方分権改革推進本部決定)

1 趣旨

これまで地方分権改革については、地方分権改革推進委員会勧告（以下「委員会勧告」という。）に基づき、地方公共団体への事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等に関して、3次にわたる一括法等により着実に推進し、進展をみている。

これに加え、第4次一括法案（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（平成26年閣法第66号））及び「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」（平成25年12月20日閣議決定）により、委員会勧告事項については、一通り検討したこととなる。

このような成果を基盤とし、個性を活かし自立した地方をつくるためには、地方の声を踏まえつつ、社会経済情勢の変化に対応して、引き続き地方分権改革を着実に推進していく必要がある。

このため、新たな局面を迎える地方分権改革においては、従来からの課題への取組に加え、委員会勧告方式に替えて、地方の発意に根ざした新たな取組を推進する。具体的には、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う（以下このような改革推進の方式を「提案募集方式」という。）。

2 提案の対象

提案募集方式における提案の対象は、地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和（義務付け・枠付けの見直し及び必置規制の見直しをいう。以下同じ。）に係る事項とする。

具体的な取扱い、以下のとおりとする。

- (1) 全国的な制度改正に係る提案について対象とする。その際、全国一律の移譲が難しいなどの場合には、個々の地方公共団体の発意に応じた選択的な移譲（手挙げ方式）とする提案等についても対象とする。
- (2) 委員会勧告では対象としていない事項に係る提案についても対象とする。
- (3) 現行制度の見直しにとどまらず、制度の改廃を含めた抜本的な見直しに係る提案についても対象とする。
- (4) 地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和に関連する提案についても対象とする。

3 提案主体

提案主体は、以下のとおりとする。

- (1) 都道府県及び市町村（特別区を含む。）
- (2) 一部事務組合及び広域連合
- (3) 全国的連合組織（地方自治法（昭和22年法律第67号）第263条の3第1項に規定する全国的連合組織で同項に規定する届出をしたものをいう。以下同じ。）
- (4) 地方公共団体を構成員とする組織（上記（3）を除く。）

内閣府は、提案主体が提案に当たって広く各層の声を反映する観点から、提案主体に対して、提案主体の内部部局又は提案主体を構成する地方公共団体から幅広く意見を集約するとともに、関係団体等からの意見を提案に反映するよう求める。

4 募集の方法及び時期

提案は、内閣府において受け付ける。

内閣府は、募集に向けて、提案募集方式の周知及び説明を行うとともに、提案に向けた相談に応じる。

また、内閣府は、募集に当たり、提案主体に対して、制度改正による効果や現行制度の具体的な支障事例など、制度改正の必要性等を示して提案するよう求める。

募集は、毎年少なくとも1回実施する。募集の時期については、法制上の措置等を円滑に講じることができるよう適切に設定するとともに、募集の期間については、提案主体が十分な検討を行うことができるよう配慮する。

5 提案を受けた政府の対応

受け付けた提案については、内閣府が実現に向けて政府の関係行政機関（以下「関係府省」という。）と調整を行う。その過程において、提案に対する関係府省の回答、当該回答に対する提案主体からの見解の提出等を重ねる。その際、全国的連合組織からも意見を聴取する。

また、特に重要と考えられる提案については、内閣府特命担当大臣（地方分権改革）の下で開催する地方分権改革有識者会議（以下「有識者会議」という。）又は有識者会議専門部会において、集中的に調査審議を行い、実現に向けた検討を進める。

以上を踏まえ、提案に関する対応方針について、年末までに、有識者会議の調査審議を経て、地方分権改革推進本部決定及び閣議決定を行う。また、法律改正により措置すべき事項については、所要の法律案を国会に提出する。

6 提案に関する調整過程の公表

提案の内容、提案に対する関係府省の回答及び当該回答に対する提案主体の見解等並びに最終的な調整結果については、内閣府のホームページに掲載する。

また、内閣府は、実現しなかった提案について、次年以降の提案及び検討の参考とするため、当該提案に関する提案主体及び関係府省の意見等を公表する。

7 制度改正に係る情報発信

内閣府及び関係府省は、提案を受けて措置した制度改正について、地方公共団体等に対して周知を行い、広くその活用が図られるように努める。

また、内閣府は、国民が制度改正に係る成果を実感できるようにするため、広く情報発信を行う。

② 令和7年の地方からの提案等に関する対応方針【概要】

1 基本的考え方

- 平成26年から地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入
- 地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、極めて重要なテーマ

2 一括法案の提出等

- 法律改正事項については、一括法案等を令和8年通常国会に提出することを基本
- 現行規定で対応可能な提案については、地方公共団体に対する通知等により明確化
- 引き続き検討を進めるものについては、適切にフォローアップを行い、地方分権改革有識者会議に報告
- 計画策定等については、令和5年3月に閣議決定した「計画策定等における地方分権改革の推進について～効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド～」を着実に運用し、国と地方を通じた効率的・効果的な計画行政を推進

令和7年の地方からの提案等に関する主な対応

■ 重点募集テーマに関するもの ■

国民のデジタル利便性向上による

- ① 事業者から地方公共団体への申請手続等のオンライン化（e-Govの活用）
（効果：事業者の負担を軽減。手続迅速化。）
- ② 公営住宅の家賃決定に係る収入申告書の省略
（効果：住民の負担を軽減。地方公共団体における督促等の事務負担を軽減。）
- ③ 地方債のデジタル証券方式での発行を可能に
（効果：投資家層の拡大による資金調達手段の多様化に寄与。）

人口減少社会に柔軟に対応した地域づくり

- ④ 空家等管理活用支援法人に商工会議所等の指定を可能に
（効果：効率的・効果的な空家等対策の推進を通じた地域振興等の実現に寄与。）
- ⑤ 公営住宅における建替えを伴わない団地集約の場合でも明渡請求を可能に
（効果：公営住宅の管理運営の効率化や自治体の負担軽減等に寄与。）
- ⑥ 土地利用の実情に即した市街化区域の設定を可能に
（効果：地域の実情に応じた土地利用によるまちづくりの推進に寄与。）

■ 自治体業務に関するもの ■

自治体業務の簡素化・効率化

- ⑦ 経由事務の廃止及び経由調査の見直し
- ⑧ 都道府県による戸籍電子証明書等のオンラインでの公用請求を可能に
- ⑨ 行政書士試験に関する事務のうち委任できない事務を委任可能とし全ての試験事務を委任可能に
- ⑩ 介護・障害福祉サービス等報酬関連補助金に係る支払事務について都道府県から国民健康保険団体連合会への委託を可能に

■ その他の事項に関するもの ■

自治体業務の簡素化・効率化

- ⑪ 国への返還金に関する取扱いの見直し
- ⑫ 社会情勢を踏まえた事務の簡素化
- ⑬ 計画策定事務の見直し
- ⑭ 財産区議会（総会）設置条例について都道府県知事による提案に加え市区町村長等による提案も可能に

③ 地方分権改革の推進体制（令和8年2月時点）

● 閣僚レベルの政策検討・決定

地方分権改革推進本部（H25.3.8閣議決定に基づき、内閣に設置）

本部長	内閣総理大臣
副本部長	内閣官房長官・ 内閣府特命担当大臣（地方分権改革）
本部員	その他全閣僚

【事務局】 内閣府地方分権改革推進室

● 有識者による調査審議

地方分権改革有識者会議（地方分権改革担当大臣の下で開催）

座長	市川 晃 （住友林業株式会社代表取締役会長）
座長代理	高橋 滋 （法政大学法学部教授）
議員	足立 泰美 （甲南大学経済学部教授）
	伊藤 正次 （東京都立大学大学院法学政治学研究科教授）
	大橋 真由美 （上智大学法学部教授）
	後藤 玲子 （茨城大学人文社会科学部教授）
	勢一 智子 （西南学院大学法学部教授）
	谷口 尚子 （慶應義塾大学大学院教授）
	西脇 隆俊 （京都府知事）
	沼尾 波子 （東洋大学国際学部国際地域学科教授）
	美浦 喜明 （福岡県水巻町長）
	三木 正夫 （長野県須坂市長）
	村木 美貴 （千葉大学大学院工学研究院教授）
	山下 良則 （株式会社リコー取締役会長）
顧問	小早川 光郎 （（公財）後藤安田記念東京都市研究所理事長・ 東京大学名誉教授）
	神野 直彦 （東京大学名誉教授）

提案募集検討専門部会（地方分権改革有識者会議の下で開催）

部会長	大橋 洋一 （学習院大学法科大学院教授）
部会長代理	勢一 智子 （西南学院大学法学部教授）
構成員	石井 夏生利 （中央大学国際情報学部教授）
	伊藤 正次 （東京都立大学大学院法学政治学研究科教授）
	宇野 二郎 （北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授）
	大橋 真由美 （上智大学法学部教授）
	高橋 滋 （法政大学法学部教授）

計画策定等に関するワーキンググループ

座長	勢一 智子 （西南学院大学法学部教授）
構成員	足立 泰美 （甲南大学経済学部教授）
	大橋 真由美 （上智大学法学部教授）
	金崎 健太郎 （武庫川女子大学経営学部教授）

～提案検討補助シート～

提案募集方式に関するご相談・お問合せは、いつでも受け付けています。どのようなものが提案募集方式の対象になるか、どういった方法であれば解決できる可能性があるか等、ご担当者様とのやり取りを通じて丁寧なアドバイスをさせていただきます。まずは下記を整理しつつ、内閣府地方分権改革推進室までお気軽にご相談ください。

● どのような支障（課題）に直面しているか

行政機関の窓口での利用者の声、事業者とのやりとりで出てきた話など、日々の業務を遂行していくなかで気づいた支障について、「現にこうした支障が生じている」ということを、具体的に、説得力のあるかたちで示していただくことが重要となります。提案される際は、これらの支障事例をできるだけ具体的に整理してください。なお、説得力のある支障事例の類型については、P.13に詳しく記載していますので、参考にしてみてください。

<現在生じている具体的な支障事例>

● その支障は提案募集方式での解決が見込めるか

国・地方の税財源配分や税制改正に関する提案、国の予算事業の新設に関する提案などについては、原則提案募集方式の対象となりません（P.10 参照）。また、過去、すでに同様の提案がなされ、一旦議論が決着しているかもしれません。このため、

- ・当該支障が生じる原因となっている法律、政省令、通知等の根拠は何か
- ・過去に類似の提案がなされていないか（提案されている場合、新たな情勢変化等があるか）

を、インターネットや「提案募集方式データベース（P.14参照）」などでチェックしておくことで、効率的に整理が進められます。ぜひご活用ください。

<支障の原因となっている規定（法律、政省令、実施要綱など）>

<求める措置（提案）の内容>

→（チェック） ☐ 過去に類似の提案がなされていない（過去に提案されているが、新たな情勢変化がある）
☐ 「国・地方の税財源配分や税制改正」、「予算事業の新設提案」等ではない

● 他の地域ではどうしているか

近隣の地域等で同様の支障が生じているかなど状況を把握しておくことは、複数団体での共同提案化による説得力の補強の可能性など、様々な面でとても効果的です。地域同士の日頃の「つながり」を活用して、提案のブラッシュアップに取り組んでみてください。

問合せ先



令和8年版
地方分権改革・提案募集方式ハンドブック

編集・発行／お問い合わせ先

内閣府地方分権改革推進室

〒100-8970 東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館
TEL: 03-5253-2111